

今こそ現場力を高める「人への投資」を —経団連「経営労働政策委員会報告」に対する見解—

2012年1月24日
全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

経団連は、1月24日、「経営労働政策委員会報告」を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。

歴史的な円高やデフレ、エネルギー制約、経済連携協定の遅れなどによって、企業を取りまく環境は厳しい状況にある。国内事業の空洞化を阻止し、地域の雇用を守るため、各企業の労使は一体となって、震災後の早期復旧や夏期電力不足への対応、震災後の減産の取り戻しなどに取り組んできた。

しかしながら、経労委報告では、「震災からの復旧における労使の協力や、現場力・チーム力の発揮は、世界に誇れる日本企業の強みであり、この長所を今後とも一層強化することが求められる」と述べている一方、春季生活闘争に関しては、総額人件費抑制の姿勢のみに終始し、組合員・従業員の協力・努力に応えようとする姿勢は全く見られない。経労委報告の主張は、企業労使の信頼関係を揺るがしかねないものであり、看過することはできない。

2012年闘争は、デフレからの脱却を図り、日本経済の成長軌道を取り戻すための重要な役割を担っている。雇用の維持・確保を大前提に、賃金・労働条件の下支え、水準の是正等、適正な「人への投資」を求めていく。

<賃金構造維持分の確保による勤労者生活の安心・安定の確保を>

経労委報告では、「恒常的な総額人件費の増大を招くベースアップの実施は論外」「定期昇給制度の実施を当然視できなくなっている」「定期昇給の延期・凍結も含め、厳しい交渉を行わざるを得ない可能性も出てこよう」と、ベースアップのみならず、労使の合意に基づく定期昇給の実施すら否定する主張を展開している。

定期昇給制度は、ライフサイクルや年齢・勤続に対応する職業能力の向上に応じて賃金が昇給する性格を持ち、日本の強みである長期安定雇用を支える制度であるとともに、賃金制度の透明性・公正性の確保によって労使関係の安定にも寄与している。とりわけものづくり産業は、企業内における教育訓練など人材育成を重視しつつ、技術・技能の蓄積と能力発揮を促し、それに応じた処遇を行うことで現場力を強化し、競争力を高めてきた。定期昇給制度はその根幹を支える制度であり、永年にわたり労使が各々の責任を果たす中で醸成されてきた強固な信頼関係の礎といえる。その実施を否定することは、企業として

の責任を放棄するものであると言わざるを得ず、労使の信頼関係を大きく揺るがしかねない。労使が力を携えて難局を乗り切らなければならない状況の中、その力の根幹たる定期昇給制度の是非を巡っていたずらに時間を費やす猶予は残されていない。長期的安定雇用とそれを支える定期昇給制度こそが金属産業の競争力の源泉となっていることを踏まえつつ、いかにしてこの難局を乗り越えていくか、建設的な議論を行うことが肝要である。

デフレに歯止めがかからない要因の一つが労働者への配分の低下や将来不安による消費の伸び悩みにあることは明らかである。定期昇給の実施等による賃金構造維持分の確保や賃金水準の是正等によって、勤労者生活の安心・安定を確保しなければならない。

＜生活を守る一時金の確保を＞

経労委報告では、「生活防衛の観点では賞与・一時金の決定要素とはならず、業績が厳しい企業では従来の妥結経緯にとらわれることなく自社の実績に即した判断が求められる。」と主張し、一時金の持つ変動機能をさらに徹底する姿勢を示している。

しかしながら、一時金は年間総賃金の一部であり、生活に欠かせない固定的・必需的な支出を担っている。業績が厳しい場合においても、年間4カ月を最低限確保することができなければ、生活を維持することすら困難になりかねない。厳しい業績下においても、組合員の生活を守ることこそが、組合員のモチベーションを高め、経営施策への協力・努力を引き出すためには不可欠である。

＜金属産業にふさわしい特定（産業別）最低賃金の実現を＞

経労委報告では、「地域別最低賃金を下回った特定最低賃金は、当該労使で調整し速やかに廃止すべきである。」と主張している。

特定（産業別）最低賃金は、セーフティーネットである地域別最低賃金とは役割・機能が異なり、当該産業労使がイニシアティブを発揮しながら、産業実態を踏まえた賃金の下支えや公正競争を確保することが求められている。特定（産業別）最低賃金が地域別最低賃金を下回ったことを根拠に廃止すべきであると主張するのであれば、制度の本質を理解していないと言わざるを得ない。

雇用形態が多様化し、国際競争の激化やデフレによって賃金の切り下げ圧力が強まる中で、特定（産業別）最低賃金の役割・機能は、従来以上に必要性が高まっている。制度の趣旨、意義・役割を踏まえ、当該産業労使の判断によって、産業にふさわしい特定（産業別）最低賃金を実現すべきである。

以上